

The Japan Society for Intercultural Studies

# 日本国際文化学会 ニューズレター

第3号 2002年10月31日発行

編集・発行

日本国際文化学会事務局

〒520-2194

滋賀県大津市瀬田大江町横谷1-5

龍谷大学瀬田学舎 松井賢一研究室

TEL/FAX 077-543-7866

<http://www.world.ryukoku.ac.jp/jsics/>



1

## 第一回全国大会開催、シンポジウム・研究発表行なう

2002年7月6日、7日の2日間にわたって、日本国際文化学会第一回全国大会が、龍谷大学瀬田校舎において開催されました。本学会は、異なる文化と文化の間の関係、すなわちインターカルチュラルティ（Interculturality）について研究、教育する国内諸大学の国際文化学部・学科・研究科などが中心となって、2001年11月10日に設立された、新しい学問ディシプリンを探究する新しい学会です。設立にあたっては、異文化間の摩擦の問題や、多文化共存の枠組みに関する方法論的な研究と、教育やさまざまなフィールドにおける実践に従事する多くの方々のご賛同を得ることができました。

昨年の設立総会においては、学会を発足させるための会則決定などの手続を終え、引き続きさらに記念シンポジウムを開いて、国際文化という新しい概念の帯びる意味、それについて研究することの意義などについて、学会として最初の議論を行ないました。この記念シンポジウムの内容は、本学会ニューズレター第1号と第2号に抄録を掲載しておりますので、未読の方はぜひ本学会事務局にご連絡ください。

第一回全国大会においては、年次総会が開かれ、設立総会以後の理事会開催報告、事業報告、会計中間報告があり、質疑応答の後、了承されました。また、学会として最重要活動である学会誌発行について、編集方針と編集要項が発表、了承され、学会誌第1号を2003年3月に刊行すべく、原稿募集と編集作業を進めることになりました。研究発表とシンポジウムも、この2日間の時間一杯を使って企画、開催され、3つのシンポジウムと4つの分科会において、学会員の皆さんによる発表と討論が活発に行なわれました。それらのタイトル、発表者氏名は後掲のプログラムをご参照ください。シンポジウムについては、短いサマリーをこの後に掲載いたしました。龍谷大学瀬田校舎での研究発表に加えて、6日夕刻、会場を琵琶湖畔のレストランに移して懇親会を催し、美しい夏の夕暮れを眺めつつ、第一回大会の成功を祝いました。全国から参加された学会員相互の親睦を深めるためのこの席で、ここに至るまでの学問的経路や専門分野を異にする学会員の皆さんが自由に意見交換を行なうことができたということも、この学会が発足したからであり、この学会の今後の発展に多いに期待が寄せられるものです。

なお、第二回全国大会は、2003年7月5日、6日に早稲田大学において開催の予定です。

# 日本国際文化学会第一回全国大会プログラム

7月6日(土)

13:00~15:00 分科会

## 分科会 1

グローバリズムの過去と現在

司会：寺田元一（名古屋市立大学）

渡邊直樹（宇都宮大学）

ヨーロッパ啓蒙主義と近代日本——福沢諭吉の歴史認識

伊藤信哉（神田外国語大学非常勤）

1920~30年代における日本の「国際評論」：米田寛の言説を中心として

宮坂直史（防衛大学校）

戦略文化とテロリズム観・テロ対策の形成

福田州平（中部大学大学院）

グローバルテロリズムの史的文脈をたどって

## 分科会 2

地域研究とインターカルチュラリティ

司会：安野早己（山口県立大学）

趙侍雷（神戸大学大学院）

中国人の表情に関する研究——感情教示による表情表出

北詰洋一（天理大学研究員）

アメリカス——タテ縞の新世界とみる一試論

吉田征司（中部大学大学院）

オスマン・トルコ統治時代のバルカン地域における文化と社会

村田鈴子（龍谷大学非常勤）

国際文化教育プログラムの構築——問題の提言

15:15~17:00 シンポジウム

## シンポジウム 1

国際文化教育とは何か

コーディネーター：小林哲也（前ブル学院大学名誉教授）

パネリスト：井原聡（東北大学国際文化学会長）

金子文夫（横浜市立大学国際文化学部長）

熊田泰章（法政大学国際文化学部長）

## シンポジウム 2

グローバル・ビジネスと異文化理解

司会：松井賢一（龍谷大学国際文化学部長）

パネリスト：金井義邦（三菱商事エネルギー事業部長）

平井憲（東京電力国際部長）

戸田弘元（早稲田大学商学部講師）

梅村正廣（京セラ関連会社育成部長）

17:30~ 懇親会

（於琵琶湖畔ドイツピアホール「ヴェルツブルグハウス」）

7月7日(日)

10:00~12:00 分科会

## 分科会 3

国家間の関係とその文化的背景

司会：合田濤（神戸大学）

生田目学文（東北福祉大学）

国際政治学理論における文化的側面について考案  
張雷（北海道東海大学）

農産物三品目の貿易戦から日中文化の摩擦を探る  
上藤文潮（東京大学大学院）

文化とシティズンシップ——都市と外国人の視点から見た社会変容

## 分科会 4

国際文化学の広がり実践

司会：熊田泰章（法政大学）

渡辺留美（神戸大学大学院）

外国人留学生の日本での生活に関する一考案  
——神戸大学での調査結果を基に

田中方子（龍谷大学大学院）

伝統社会と現代社会における祭りの機能

塚田妙子（ブル学院大学非常勤）

桑名志摩（ブル学院大学）

異文化間協働実践の試み——総合的な学習の時間への参加体験をふまえて

13:00~14:00 日本国際文化学会総会

14:00~16:00 シンポジウム

## シンポジウム 3

参加型地域文化研究に向けて

司会：平野健一郎（早稲田大学政経学部教授）

パネリスト：小川忠（国際交流基金調査役）

斎藤文彦（龍谷大学国際文化学部助教授）

小長谷有紀（国立民族学博物館助教授）

中村尚司（龍谷大学経済学部教授）



# 国際文化教育とは何か

2002年7月6日 15:15~17:00

コーディネーター：小林 哲也（前プール学院大学学長）  
パネリスト：井原 聡（東北大学国際文化学会長）  
金子 文夫（横浜市立大学国際文化学部長）  
熊田 泰章（法政大学国際文化学部長）

国際文化学のアイデンティティが問われている中で、それを名称に掲げた学部・学科・研究科・専攻等どのような教育が計画され、行われているか、そしてその将来はどうかなどについての討議が行われた。3つの大学をそれぞれ代表するパネリストによる提言とフロアからの質疑や発言を通して、今日の日本の大学における国際文化学教育の様相、なかでもその多様な姿が浮き彫りにされた。こうした国際文化学教育の多様性を共通の理解とした上で、個々の大学がそれぞれの特性を発揮してゆく中で、自ずから国際文化学のアイデンティティ確立の道も開けてゆくことであろう。もちろんこのシンポジウムで国際文化教育のすべての問題が論じ尽くされたわけではないので、今後ともさまざまな機会を捕らえて学会内外で討議が続けられてゆくことを願っている。パネリストによってまとめられた提言の要旨は次の通りである。

### [東北大学大学院国際文化研究科]

1993年に創設された東北大学の独立研究科国際文化研究科は「各地域文化の形成・発展・交流についての過去・現在・未来を、国際化の視点から、総合的・学際的に考察する学問分野」を対象として教育研究に取り組んできた。発足当初は教官50人、修士定員37人で国際地域文化論と国際文化交流論の2専攻であったが、1995年に博士定員29人を加え、2001年には国際文化言語論専攻を増設して教官73人、修士定員46人となった。国際化・多様化してゆく社会の中で、従来の人文・社会・自然科学・工学の伝統的な概念や方法の枠組みを越えるために、12の研究プロジェクト、8回の公開講

座を実施してきた。また創設5周年を記念して2回のシンポジウムを開催し、総合的な視野に立つ学際的、先駆的な教育・研究を目指してきた。来たる11月には創立10周年記念シンポジウムを予定している。以上の研究科10年の概略の報告とともに、研究教育の実態を雄弁に物語る全学生の研究テーマ一覧を資料として配布した。

### [横浜市立大学国際文化学部・大学院国際文化研究科]

横浜市立大学では、1993年に大学院国際文化研究科修士課程が新設され、1995年に旧文理学部を文系と理系に分割し、文系を国際文化学部とした。背景としては、全学的な大学院整備の動向と、長年にわたる文理学部改組の要請があった。学部・大学院の名称は、人文科学系と国際関係論の教員を擁するという実情とともに、国際文化都市・横浜に相応しいという理由から決定された。

理念・目的として、国際的視野と総合性・学際性を持ち、自文化と異文化に精通し、文化交流に的確に対処できる人材の育成を掲げ、外国語・外国文化理解および総合性・学際性の確保をカリキュラム編成のうえで重視した。問題点は、一つには専門性と総合性のジレンマであり、両者の間のバランスをいかにとっていくかは当初から困難であった。もう一つは、「国際文化」は組織の名称として理解され、学問としては認知されていないことであり、国際文化教育の理念を追求しようという教員の意識が希薄なことである。今後は複数教員による合同授業の方式で、理念・目的を実現する方向を模索している。

[法政大学国際文化学部]

1999年開設の国際文化学部として新たに考えたのが、スタディアブロードプログラムという全員留学制度であり、もうひとつが、文系メディア学部としての情報科目の設定である。2年次秋 Semester に、学生全員が世界7言語、9カ国、11大学に履修の義務として留学する。すなわち、通常の学期中に学生全員が留学し、11大学という多様な現場においてそれぞれに濃密な異文化接触の経験を積み、その経験をさらに相互に比較し、関係付けることで、一対一の2項対立を超える多項対立の中における複層的な自己理解と他者理解、自己の文化と他者の文化の独自性と複数性の認識が獲得

できるのである。また、インテリジェンス・ネットワークの発達によって、ベンヤミンの言うような認識の変化がその深度をいや増す時代に対応する情報教育を含めての、インターカルチュラル・インターディシプリン教育を実現するべく努めている。排他的なナショナリズムと他者否定によるアイデンティによって蝕まれるグローバリズムから、それぞれの独自性の尊重と相互肯定のインターカルチュラリティに支えられたグローバリズムに変わって行くために、国際文化学部の教育と研究が果たすべき役割は重大である

(小林哲也)

## シンポジウム2

# グローバル・ビジネスと異文化理解

司 会：松井 賢一（龍谷大学国際文化学部教授）

パネリスト：戸田 弘元（早稲田大学商学部講師）

（前東北大学大学院国際文化研究科客員教授）

金井 義邦（三菱商事(株)エネルギー事業グループ石油事業部長）

平井 憲（東京電力(株)国際部長）

梅村 正廣（京セラ(株)副社長関連会社育成本部長）

司会：ビジネスの基本には文化がある。世界はグローバル化への対応を迫られているが、そのため企業活動と文化の関係が問われていると思う。はじめに、戸田先生から基調的なお話を頂き次に、ビジネスの第一線で活躍されている方々に企業と文化についてお話をさせて頂きたい。

戸田：企業活動の国際展開と異文化について報告する。異文化に接した時に受けるカルチャーショックという言葉と概念は世界的には1950年代に使われるようになったが、日本では関心が薄く'80年代に入って漸く使われるようになった。1973、79年のOPECによる石油戦略の発動は産油国の宗教と文化に対する関心を高めた。ベト

ナム戦争も米国をはじめとする西欧諸国に異文化に対する認識の重要性を痛感させた。1990年代に入るとグローバル化の波が世界を蔽うようになった。しかし、WTO体制下では、市場メカニズム、経済効率が強調されるあまり、文化の違いや、地球規模で取り組まなくてはならない問題に対する認識がおろそかにされるとともに、世界経済の少数国への集中化を進めるといふ批難も生まれている。このような状況の中で、企業の海外展開は多様性をもって広範囲に行われており、一層異文化に対する理解を要請されるようになってきたといえる。共通の使命感といったようなものをもって社会的に意義のある目標とともに挑戦する事が重要な要素になるが、これを実現するためには企業を構成

する社員一人一人の意識、能力、使命感、人間性、経験が重要となる。

金井：商社の役割についてお話ししたい。商社の役割は、一言で言えば、ソリューションプロバイダーである。例えば、ブルネイには天然ガスという資源があり、近くには日本という市場があるがどのようにしたらブルネイのガスを日本に運べるだろうかという問題に対し、三菱商事は、ガスを液化するというアメリカの技術と液化したガスを運ぶというフランスの技術を結びつけることによってこの問題を解決した。問題は要するに世界をどう捉え、世界が何を求めているかを考え、それに対する解答を出すことである。世界経済はアメリカの一人勝ちという状況が続いているが、昨年9月11日のテロは、アメリカの圧倒的な軍事力も万全ではなく、またエンロン社の破綻はアメリカのシステムにも問題があるのではないかという疑問を抱かせることになった。これからの世界を見る上で最も大きな要素は、宗教、貧富の差、民族問題であろう。文化の違いがビジネスチャンスを生むので、これからも文化の違いを理解しながらビジネスをやっていききたい。

平井：世界的に電力自由化の波が押し寄せており、我が国の電力業界は自分の価値観を押しつけていたのではないかと反省している。海外に目を向ける必要があると考えている。電力自由化というのは、発電、送配電、販売が一貫体制であったものをばらばらにして競争した方がよいところは競争させることである。イギリス、アメリカが先駆し、その状況を見ながら他の国々が導入するという形で進んできた。イギリスでは激しいリストラを含む企業改革を伴う自由化が進み、いまやイギリス資本の電力会社は殆ど無くなるという状況になっている。アメリカでは発電市場は全面的に自由化されたが、小売市場は自由化されている州とされていない州がある。カリフォルニア州は自由化したが電力料金が激しく変動するとともに、それまで同州の電力供給の中心であった電力企業が破産し、大規

模な停電が発生するなど大失敗に終わっている。アメリカの企業文化は、ジェットコースターのような経営、株価中心主義、若い経営者を生んだ。我が国としては、電力には貯蔵できないという特性があるとともに発電施設を作るには長いリードタイムが必要であるといった特性を考慮するとともに我が国の企業文化にも留意して自由化を進めて行く必要があると考える。

梅村：アメリカで長い間ビジネスをしてきたが、アメリカと日本の経営方式の違いを強く感じた。アメリカでは、意思決定はトップダウンで行われる。これは基本的には、狩猟民族の特性をあらわしているのだと考える。狩猟民族にあっては依存心は弱さの表れなのである。ここでは、個人の能力が重視される。日本はコンセンサス方式で、決定がスローで、個性が尊重されない。個人が大事か、会社が大事かという場合に、アメリカでは、家族が会社の上にある。しかしわが社ではそういう価値観を持つ人を幹部にすることは出来ない。アメリカ人には難しいことなのかもしれないが、大きな意味で、会社は大家族と考え、その両方を大切に人が幹部になるべきだという考え方でやってきた。人間として正しい事を行う、人類・社会に貢献するというのがわが社の企業理念である。世界は色とりどりの花の咲いたお花畑のようなものである。これらの異文化の違いを認め、その上で自分の理想とする理念に向かって努力すべきである。

(松井賢一)



# 参加型地域文化研究に向けて

2002年7月7日 14:00~16:00

司 会：平野健一郎（早稲田大学政経学部教授）  
パネリスト：小川 忠（国際交流基金調査役）  
齋藤 文彦（龍谷大学国際文化学部助教授）  
小長谷有紀（国立民族学博物館助教授）  
中村 尚司（龍谷大学経済学部教授）

本学会最初の全体シンポジウムは7月7日の午後、209号室で行われた。「参加型地域文化研究に向けて」というテーマは、理事会での慎重な検討によりようやく選ばれたものであったが、4人のパネリストとフロアの多くの会員が熱心に討論に参加された結果、国際文化学会にまことにふさわしいテーマであることが明らかになった。

6 最初のパネリスト小川忠会員は、最近までインドの現地事務所に勤務された経験を踏まえ、日印相互理解の問題を、主としてインド側の親日的なイメージに即して報告し、両国間にはなお直接の対話が不足がちであることを指摘した。インドの人々の日本理解はかなり深化したとはいえ、偏りがある一方、日本人のインド理解はステレオタイプを脱しておらず、アジアは依然として「相互不知」であるといわざるをえない。欧米のフィルターを通さない直接対話のメカニズムを作ることが必要であり、アジアのなかでアジア人の多国籍間交流を可能にすることが必要であると主張した。

齋藤文彦会員は、「参加型開発」の指導的提唱者であるが、今回は、地域理解にもとづいた開発とは何かを考え抜いて、報告に臨まれた。現地の住民自身による「樹下会議」でのディスカッションで出される課題を開発課題として取り組む方法を、これまでの、援助国によるいわゆる「社会科学的調査」の方法からの大きな転換と評価し、双方が話し合いに参加し、交流する方法は非科学的と見えるが、しかるべき手順を踏むことによって、信頼できる方法になると述べた。この方法にも問題がないわけではないが、信頼関係を作る

努力が大事であるということであった。

小長谷有紀会員は、1979年にモンゴルへ留学されて以来、モンゴルでの調査研究に専念してこられたが、「参与観察」から「参加型研究」へという回天を経験し、後者を望ましい研究方法として推奨した。参与観察では、調査者の他者性をできるだけ小さくすることが求められたが、参加型研究では、積極的に他者であることを重視し、それを社会的価値に転換しようとするのである。事例として紹介したモンゴルの草原部の開発に参加するNPO法人「MoPI」の活動は、フィールドを重視し、日本側からの一般人の寄付と専門家のボランティアワークにより、多様な牧畜システムの維持を実現している。研究（問題の発見）と実践（問題



の解決)のあいだの往復運動が成功のカギという結論であった。

中村尚司会員は、生命系の循環を基礎とする経済のあり方についての長年の研究と思索をまとめて、「参加型地域研究の試み」を語った。それによれば、21世紀に展開されるべき参加型研究は、主体と対象が融合して進められる。地域住民の暮らしとその研究には、分析的理性ではなく、総合化理性が優越しなければならない。参加型研究の独自性は、循環・多様・関係に着目したトランス・ディシプリナリーな研究を組織すること、主体と客体を二項対立させる図式を乗り越えること、方法上の参加主義を採用することなどにある。そして、当事者性の学問を志す研究主体が「よそ者」として、仲間としての地域住民に参加することが重要であり、それによって相互依存を深める自立の営みが可能になると結論した。

フロアの会員とのディスカッションでは、特に、参加型地域文化研究をどのように行うのかという、方法の難しさの問題に質疑が集中した。研究する側がどのようなスタンスを取れば、参加型研究になるのか、研究者には必然的に対象から離れたところ、あるいは離れなければならないところがあるのではないかと、調査者・研究者の当事者性と加担とはどう異なるのか、「参加」と「信頼」は一義的に結びつくのか、などの根本的な難問が発せられた。参加型地域文化研究と「真実」の関係はどうか。真実は多様なのか、より高次の真実は研究者の主體的な姿勢の如何に関わらない、異なる次元にあるのではないかと。

率直に言って、こうした難問にはパネリストの誰も納得のいく答えを出すことはできなかつたし、会場の会員全員が頭をひねっても、答えは出なかつた。斎藤会員が現地人とローカルがすべて真実ではないと述べたのは、思い切った発言であると思われた。ローカルとグローバルはつねにせめぎあうのである、外国人研究者が同じコンテキストで発見することに意味がある、ということである。他方、小長谷会員は、研究者は市民を巻き込む媒介者であり、先生は現地の人々であると述べた。この発言にも説得力があった。松居会員が最後に指摘したように、われわれは難問が詰め込まれたパンドラの箱を開けてしまったのであろう。

司会者として感じたことの一つは、「地域研究」と「地域文化研究」の重なりとズレである。われわれ日

本国際文化学会の会員が目指すのは、これまでの「地域研究」とも異なる「地域文化研究」なのではないだろうか。文化の研究であるからこそ、そして、文化は「人の生きかた」であるからこそ、対象を対象として突き放すのではない、同じ時空を共に生きながら、共に考え、共に工夫する、参加型の研究になるのではないだろうか。小長谷会員が提案したように、当分のあいだ国際文化学とは何かを決めなくて、また、中尾会員が提案したように、互いにタコツボ化しないで、参加型国際文化学を創り出して行きたいものだと、司会をしながら考えていた。

(平野健一郎)

## 常任理事会報告

### 第三回

2002年4月13日(土) 於龍谷大学大宮学舎

- 議題：1 第一回全国大会について  
2 会員数について

### 第四回

2002年6月22日(土) 於龍谷大学大宮学舎

- 議題：1 第一回全国大会のプログラム・運営に関する確認  
2 理事選出(次回は2003年)のための手続きに関する細則  
3 来年度(第二回)全国大会の場所など  
4 学会誌投稿規定について

### 第五回

2002年10月19日(土) 於早稲田大学国際会議場

- 議題：1 第一回全国大会以降の状況報告  
2 学会誌発行について  
3 次回全国大会について

常任理事構成：平野健一郎(会長)

小林 哲也(副会長)

松井 賢一(副会長)

井原 聡

熊田 泰章

合田 濤

寺田 元一

安野 早己

## 学会員からの シンポジウムのお知らせ

神戸大学国際文化学部では、毎年秋に、内外の第一線の研究者を招いて、現在国際社会が直面する問題について討議する国際シンポジウムを開いており、今年で第7回を数えます。

今年のシンポジウムは、「文明の衝突」と国際交流」というテーマのもとに開催します。2001年9月に米国で起きた同時多発テロは世界に大きな衝撃を与えました。これを“文明の衝突”ととらえる見方もあります。たしかに、冷戦時代の終焉によって、イデオロギーに基づく国民国家間の戦争が起こりにくくなったという点では、“文明の衝突”論は一面の真実を衝いているかもしれません。しかし他方で、イスラームと西欧との間に相容れることのできない文明の対立があるという主張は、それぞれの文明がかかえる社会や文化の特徴や多様性への深い洞察を欠いているといわざるを得ません。

本シンポジウムでは、それぞれの地域の社会や文化の独自性に根ざした地域研究の視座に立脚しつつ、武力衝突や文化摩擦の問題に対して国際社会がどのように対応していくべきかを考察します。今回のテーマは学術的な議論にとどまらず、実践と深くかかわった内容を含んでいます。できる限り学外からの参加を募り、双方向的で活発な意見交換の場にしたいと願っています。また、昼休みには民族音楽の演奏も予定しています。

参加申込み及びお問い合わせは、下記までご連絡いただければ幸いです。

### 神戸大学国際文化学部

庶務掛 Tel: 078-803-7515

Fax: 078-803-7509

E-mail: shomudai@ofc.kobe-u.ac.jp

あるいは

文化交流論大講座 坂井一成研究室

Tel/Fax: 078-803-7442

E-mail: kazu@kobe-u.ac.jp

なお、秋には学部ホームページ (<http://www.ccs.cla.kobe-u.ac.jp/>) から申し込みができるようになる予定です。

## 神戸大学国際文化学部第7回国際シンポジウム 「文明の衝突」と国際交流

日時: 2002年11月23日(土)

場所: 神戸大学瀧川記念学術交流会館

### セッションの構成

1. ヨーロッパ統合と非ヨーロッパ世界
2. 中国からみた戦後の日米中関係
3. イスラーム世界と西欧
4. 平和共存と国際交流

### 報告者

川村 陶子 (成蹊大学)

朱 建栄 (東洋学園大学)

酒井 啓子 (アジア経済研究所)

加藤 尚武 (鳥取環境大学)

### ニューズレター第4号原稿募集のお知らせ

第4号は2003年5月末発行の予定です。学会員の皆さんご所属の大学等で開催予定の、国際文化研究に関連するシンポジウムなどの情報をお寄せください。また、海外での関連学会等の出席報告、関連文献に関する書評なども掲載していく方針ですので、投稿をお願いします。原稿はいずれも2000字程度とさせていただきます。投稿締切は2003年3月31日です。

### 日本国際文化学会入会のお願い

本学会では正会員を募集しております。会費は下記のようになっており、初年度分のみは2001年10月～2003年3月(学会誌第一号を含む)となっております。所定の申し込み用紙(学会HPからもダウンロード可)をお送り下さり(FAX可)、郵便為替にてご入金下さった時点で会員として登録し、第三号以降のニューズレターおよび学会誌をお送りしたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

正会員 1万円

(大学院生は5,000円)

(学部学生は2,000円、ただし学会誌は別途購入のこと)

賛助会員 1口5万円